



三多摩からみどりの政治を！

2006.7.23 創刊号

みどり三多摩ニュース

発行：みどり三多摩 小金井市本町 2-19-36 Tel/Fax 042-387-3787

【銀行】多摩信用金庫一ツ橋学園支店 0262820 【郵便口座】00180-6-555631 みどり三多摩

新しい、みどりの政治を！

私たちは2年前、地域でさまざまな活動をしている人たちと、中村敦夫さんたちの「みどりの会議」の参議院選挙に取り組みました。世界各地で活躍する緑の党のような政党を日本にもつくろうというチャレンジでした。その後、相談会やオープンフォーラムを通して三多摩にこだわったみどりの地域政党をつくる準備をすすめ、7月2日に発足の集いを開催しました。

発足総会では、ゲストにみどりの会議を引き継ぎ国政政党をめざす「みどりのテーブル」共同代表の小林一朗さん、同運営委員で薬害エイズ訴訟原告の川田龍平さんを迎え、来年の統一地方選挙、参議院選挙、そして東京オリンピック反対キャンペーンなどに取り組みを確認しました。会員は、議員11名を含む約40名でのスタートです。

多くみなさんのご参加、ご支援を呼びかけます。
共同代表：重松朋宏(国立市議)、漢人明子(小金井市議)

..... みどり三多摩 スタート宣言

わたしたちは三多摩から緑の政治を実現するために「みどり三多摩」をスタートします。

三多摩には、大都市東京のベットタウンとして、さまざまな人々が出会い暮らしています。豊かな里山的自然や農林業の切り捨て、どこも同じような都市計画によるニュータウン開発や高層ビル街への疑問から、環境回復やまちづくりの見直しの動きが生まれています。米軍横田基地、自衛隊立川基地を抱え、反戦・平和の活動が脈々と続けられてきました。自由民権運動、五日市憲法などの自治への強い思いも引継がれています。さまざまな市民活動や市民事業が起り、地域社会にしっかりと根付きつつあります。既成政党に批判的な市民派議員が数多く生まれ、自治体の枠を超えて連携してきました。ここには、人々の暮らしを受けとめるさまざまな要素や資源がありながら、首都東京を支えるために浪費され歪められてきました。

わたしたちは、自立した生活圏、持続可能な地域としての三多摩の再生をめざします。

世界では、経済成長が唯一最大の価値とされるなか、資源の枯渇、生命環境の劣化、貧富の極端な格差、抑圧と戦争が生み出されています。

国内においても、いまなお経済成長を夢想する人々によってさらなる市場原理主義がまかり通り、社会的格差が広がっています。将来の見えない不安定な働き方を強いられ、人らしい暮らしや、自然とのふれあいから遠ざけられ、大切なものが失われつつあります。息苦しい監視社会化が進み、平和憲法の改悪によって戦争のできる国へと向かおうとしています。政治への信頼や魅力を失わせるような事件も後を絶ちません。そして、どの既成政党も地球規模の現実に向き合うことなく、景気の回復を唱え、経済成長を前提とした政策を展開しています。

わたしたちはこの国の将来に大きな危機感を抱いています。

政治は未来への夢であり希望です。既成の政治・政党に満たされないことを嘆き、批判するよりも、わたしたちは、新たに創っていくことを選びます。

人々の心も命も破滅へと向かう世界的な流れに対して、持続可能で公正で民主的な社会への舵をとろうと、世界各地で緑の党が活動しています。「緑」の基本理念は、エコロジー、社会的公正、参加民主主義、非暴力そして脱・経済成長至上主義です。

わたしたちは、この三多摩という地に根ざしながら世界の緑の政治とつながっていきます。

既成政党のような中央集権的な組織に頼る政治には魅力も可能性もありません。テーマや世代を超えて柔軟に結び合う多様で自立的な試みが各地で取り込まれ、連携しあうなかでこそ、日本の政治、世界のあり方を変えていくことができます。

わたしたちは、ここ三多摩から、希望の未来にむけたチャレンジを始めます。

★ 運営委員会 ★

8/22(火)19:00-
国分寺労政会館
参加の方は事前に
ご連絡ください。

持続可能な
社会をつくる
10の
キーワード

三多摩“国”
エコロジー
脱経済成長
スローライフ
社会的公正
参加民主主義
多様性
非暴力
フェミニズム
未来志向



東京オリンピック招致のために

公共工事が7兆円!

ムダ遣い

国威発揚



東京五輪の開催概要計画書を日本オリンピック委員会の竹田恒和会長(右)に提出後、笑顔で握手する石原慎太郎都知事(左)＝30日、東京都渋谷区で(千葉一成撮影)

石原都知事の思いつきで、東京都が2016年夏のオリンピック大会の国内候補都市に名乗りを上げました。今年8月30日に、東京都か福岡市のいずれかに国内候補都市が一本化されます。

石原知事は、「他国に国益が損なわれようとしている現実から、国家・民族として自己を取り戻し、日本の底力と東京の存在感を世界に対して示す」と、**オリンピック誘致の動機と目的が国威発揚にある**ことを明けて語っています。オリンピック憲章には、「オリンピック競技大会は、個人種目もしくは団体・種目での選手間の競争であり、国家、間の競争ではない」とありますが、この様子では、東京オリンピックは、ヒトラーのベルリン大会なみのナショナリズム扇動の場になりそうです。

さらに、招致決議を否決した瑞穂町議会に対して、石原知事は「頭がどうかしてるんじゃないのか」と言い放ちました。市民が知らないうちに都議会や地方議会(11区23市2町8村)、市長会などで次々と招致決議が上げられ、石原知事だけでなく「**五輪に賛成しない者は非国民**」という**全体主義的な雰囲気**がつけられつつあります。

その国家主義的な発想の根幹は、**さらなる経済成長を求め、再び経済大国としての日本を世界に誇示しよう**という20世紀の発想です。そのため、「コンパクト五輪」の建て前と逆に、オリンピックにあわせて大開発を行い、横田基地の軍民共用化＝基地固定化をすすめています。**オリンピック投資の総額は7兆円を超えますが、公式発表された東京の経費予測からは隠されています。**東京都は現在でも**7兆円の借金**を抱えているにも関わらず、巨額のオリンピック公共事業のために**毎年1千億円を積み立て、さらに新たな借金**を行うことを表明しています。そのツケは、後の世代にまわされます。

これら関連公共投資による環境負荷や財政負担など、市民が招致の是非を判断するための情報の多くが隠され、そもそも都民の声を聞く姿勢は最初からありません。

オリンピックの先にある「**浪費型・経済成長優先の東京**」の都市像は、人口減少社会における都財政運営のあり方、地球規模での持続可能な社会のあり方に逆行するものです。**脱成長型のまちづくりと参加型民主主義を求め**る「**みどり三多摩**」は、開発浪費型・トップダウンの東京をつくりだすオリンピック誘致に反対します。

オリンピック関連投資7兆円の内訳

首都高速中央環状品川線	4000億円
圏央道	3900億円
外郭環状道路(地下・地上部)	1兆9500億円
放射道路(5号・7号・新滝山道)	700億円
高速道路・多摩新宿線	2兆2000億円
羽田空港～築地トンネル道路	1兆円
会場アクセス地下鉄など	2000億円
会場施設整備	5000億円
会場施設用地買収	7000億円

「オリンピックいらない!」の声を

→東京オリンピック招致本部招致推進部調整課
S4000113@section.metro.tokyo.jp
TEL:03-5388-2159

→東京都・都民の声総合窓口
koe@metro.tokyo.jp
TEL:03-5320-7725 FAX:03-5388-1233

→JOC日本オリンピック委員会
<https://www.joc.or.jp/mail/>